

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 タクマ
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 手島 肇
 (氏名) 泉 雅彦

TEL 06-6483-2610

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	43,733	—	△1,654	—	△1,126	—	△9,658	—
20年3月期第2四半期	47,208	26.5	△2,974	—	△2,362	—	△2,733	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△116.00	—
20年3月期第2四半期	△32.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	99,204	—	34,696	—	31.5	—	375.39	—
20年3月期	112,626	—	45,980	—	37.4	—	505.83	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 31,229百万円 20年3月期 42,122百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	8.9	300	—	800	—	△7,600	—	△91.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務情報等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務情報等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	87,799,248株	20年3月期	87,799,248株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,607,609株	20年3月期	4,526,787株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	83,265,250株	20年3月期第2四半期	83,274,279株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、原油価格の高騰や株価の下落、円高の影響により企業収益は圧迫され、また設備投資は減少傾向を見せ、個人消費マインドも減退気味となるなど、景気が後退局面に入ったことが明らかとなっており、

このような経済情勢の下、公共投資の削減による価格競争の激化や、原材料価格の高騰により、当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況にあります。

そのような状況の中、当社グループは積極的に営業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の受注高は46,627百万円と前年同期に比し1,208百万円の減少となりました。売上高については43,733百万円と前年同期に比し3,474百万円の減少となりました。当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。そのため、営業損失は1,654百万円、経常損失は1,126百万円となりました。また、特別損失8,331百万円を計上したため、四半期純損失は9,658百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[環境・エネルギー（国内）事業]

ボイラー発電設備工事や既設プラントの運転管理業務などを受注し、受注高は27,788百万円となりました。また、ごみ焼却施設建設工事が進ちょくしたことなど、売上高は18,557百万円、営業利益は269百万円の計上となりました。

[環境・エネルギー（海外）事業]

大型の受注物件がなかったことに加え、大幅な為替相場変動の影響を受け、受注高は329百万円となりました。なお、前連結会計年度末の受注残高に対する為替相場変動による影響額を除いた受注高は1,943百万円であります。売上高につきましては、欧州における廃棄物発電プラント工事が進ちょくし、10,035百万円となりましたが、営業損失は1,008百万円となりました。

[民生熱エネルギー事業]

主力商品の貫流ボイラ・温水ヒーター等における、単品販売から周辺システム、周辺機器を含めた包括的な営業展開による市場占有率の向上、メンテナンス事業における保守契約等の更新需要の確保に努め、受注高は10,774百万円、売上高は9,049百万円となりましたが、営業損失は129百万円となりました。

[その他事業]

含浸装置、物流機器、半導体産業用設備等を中心に営業活動を展開し、受注高は7,818百万円、売上高は6,164百万円となりましたが、営業損失は110百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は99,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,422百万円の減少となりました。主な要因は、仕掛品がプラント工事の進ちょくにより2,556百万円の増加となった一方で、現金及び預金が3,037百万円の減少、投資有価証券が時価評価等により2,750百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が順調な回収により11,755百万円の大幅減少となったこと等によるものであります。

負債は64,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,138百万円の減少となりました。主な要因は、訴訟損失引当金を計上したことにより4,702百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4,836百万円、受注工事損失引当金が2,586百万円の減少となったこと等によるものであります。

純資産は34,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,284百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から31.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の505.83円から375.39円となりました。

また、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は21,545百万円と前連結会計年度末に比べ2,392百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は4,287百万円の減少となりました。

これは主に、売上債権の順調な回収によって10,213百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純損失の計上によって9,403百万円、仕入債務の支払によって5,744百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は680百万円の増加となりました。

これは主に、関係会社に対する貸付けによって1,083百万円減少しましたが、投資有価証券の売却収入により1,024百万円、定期預金を取り崩したことによって637百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,167百万円の増加となりました。

これは主に、配当金の支払によって237百万円減少しましたが、短期借入金金の増加により1,450百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成20年10月28日に公表いたしました業績予想の修正から現時点で変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ79百万円増加しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,396	26,433
受取手形及び売掛金	20,184	31,940
有価証券	33	33
商品及び製品	1,084	1,199
仕掛品	8,979	6,422
原材料及び貯蔵品	2,122	1,999
その他	7,595	5,557
貸倒引当金	△21	△29
流動資産合計	63,374	73,556
固定資産		
有形固定資産	10,138	10,386
無形固定資産		
のれん	1,441	1,609
その他	649	578
無形固定資産合計	2,090	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	22,135
その他	4,809	5,008
貸倒引当金	△607	△663
投資その他の資産合計	23,586	26,479
固定資産合計	35,816	39,054
繰延資産	13	16
資産合計	99,204	112,626

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,084	27,921
短期借入金	9,380	7,947
未払法人税等	419	462
賞与引当金	1,702	1,712
製品保証等引当金	261	329
受注工事損失引当金	2,889	5,476
訴訟損失引当金	4,702	—
その他	11,978	12,354
流動負債合計	54,419	56,204
固定負債		
長期借入金	766	794
退職給付引当金	5,510	5,373
役員退職給与引当金	291	292
負ののれん	342	159
その他	3,177	3,821
固定負債合計	10,088	10,441
負債合計	64,508	66,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	12,407	12,407
利益剰余金	4,516	14,384
自己株式	△3,177	△3,177
株主資本合計	27,114	36,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,641	4,620
繰延ヘッジ損益	△5	△14
土地再評価差額金	155	270
為替換算調整勘定	323	263
評価・換算差額等合計	4,115	5,140
少数株主持分	3,466	3,857
純資産合計	34,696	45,980
負債純資産合計	99,204	112,626

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	43,733
売上原価	36,812
売上総利益	6,920
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	7
給料及び手当	2,706
賞与引当金繰入額	694
退職給付引当金繰入額	159
役員退職給与引当金繰入額	45
その他	4,963
販売費及び一般管理費合計	8,575
営業損失(△)	△1,654
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	289
負ののれん償却額	49
為替差益	180
その他	120
営業外収益合計	788
営業外費用	
支払利息	72
持分法による投資損失	102
その他	86
営業外費用合計	260
経常損失(△)	△1,126
特別利益	
貸倒引当金戻入額	41
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	11
特別利益合計	54
特別損失	
固定資産処分損	7
訴訟損失引当金繰入額	4,702
損害賠償金	3,429
その他	192
特別損失合計	8,331
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,403
法人税等	359
少数株主損失(△)	△104
四半期純損失(△)	△9,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,403
減価償却費	444
のれん償却額	172
投資有価証券売却損益(△は益)	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	101
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産処分損益(△は益)	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,594
退職負債の増減額(△は減少)	39
受取利息及び受取配当金	△438
支払利息	72
持分法による投資損益(△は益)	102
訴訟損失引当金繰入額	4,702
損害賠償金	3,429
売上債権の増減額(△は増加)	10,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,564
未収消費税等の増減額(△は増加)	47
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△401
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△909
その他	△131
小計	△3,180
利息及び配当金の受取額	571
利息の支払額	△80
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△496
損害賠償金の支払額	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,287

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	637
有形固定資産の取得による支出	△57
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△125
投資有価証券の取得による支出	△25
投資有価証券の売却による収入	1,024
貸付けによる支出	△1,444
貸付金の回収による収入	361
その他の投資の増加による支出	△39
その他の投資の減少による収入	357
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450
長期借入金の返済による支出	△44
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△206
少数株主への配当金の支払額	△30
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,392
現金及び現金同等物の期首残高	23,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,545

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位 百万円）

	環境・エネルギー （国内）	環境・エネルギー （海外）	民生熱 エネルギー	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	18,542	10,004	9,028	6,158	43,733	—	43,733
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	30	21	5	72	(72)	—
計	18,557	10,035	9,049	6,164	43,806	(72)	43,733
営業利益 （又は営業損失△）	269	△1,008	△129	△110	△978	(675)	△1,654

(注) ① 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業の主な製品等

環境・エネルギー（国内）・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー（海外）・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー・・・小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他・・・含浸装置・コンベヤー・空調設備・半導体産業用設備

③ 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「環境・エネルギー（国内）事業」で営業利益が4百万円減少し、「民生熱エネルギー事業」で60百万円、「その他事業」で13百万円それぞれ営業損失が増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,058	258	5,417	43,733	—	43,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	128	235	394	(394)	—
計	38,088	386	5,653	44,128	(394)	43,733
営業利益 (又は営業損失△)	196	29	△1,054	△828	(826)	△1,654

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ・台湾

欧州・・・ドイツ・デンマーク

③ 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で79百万円営業利益が減少しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	その他	計
I. 海外売上高	1,897	9,378	18	11,294
II. 連結売上高				43,733
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.3%	21.5%	0.0%	25.8%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・台湾・タイ

欧州・・・英国・ドイツ・デンマーク

その他・・・米国・スーダン

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	47,208	100.0
II 売上原価	40,994	86.8
売上総利益	6,214	13.2
III 販売費及び一般管理費		
1. 貸倒引当金繰入額	13	
2. 給料手当	2,844	
3. 賞与引当金繰入額	729	
4. 退職給付引当金繰入額	163	
5. 役員退職給与引当金繰入額	59	
6. 手数料	1,067	
7. その他	4,308	9,188
営業損失 (△)		△2,974
IV 営業外収益		
1. 受取利息	145	
2. 受取配当金	306	
3. 保険解約益	152	
4. その他	137	741
V 営業外費用		
1. 支払利息	55	
2. 持分法による投資損失	30	
3. 前払金保証料	10	
4. その他	34	130
経常損失 (△)		△2,362

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	21		
2. 固定資産売却益	16	38	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	39		
2. 特別退職金	35		
3. ゴルフ会員権評価損	19		
4. 投資有価証券評価損	3		
5. その他	18	115	0.3
税金等調整前中間純損失 (△)		△2,440	△5.2
法人税、住民税及び事業税	355		
法人税等調整額	6	361	0.7
少数株主損失		69	0.1
中間純損失 (△)		△2,733	△5.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失 (△)	△2,440
2 減価償却費	554
3 のれん償却額	196
4 投資有価証券評価損	3
5 固定資産売却益	△16
6 固定資産処分損	39
7 ゴルフ会員権評価損	19
8 特別退職金	35
9 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△22
10 賞与引当金の増減額 (減少: △)	△69
11 受注工事損失引当金の増減額 (減少: △)	427
12 退職負債の増減額 (減少: △)	△333
13 受取利息及び受取配当金	△451
14 支払利息	55
15 持分法による投資損益(利益: △)	30
16 売上債権等の増減額 (増加: △)	12,093
17 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△2,703
18 未収消費税等の増減額 (増加: △)	△84
19 その他の流動資産の増減額 (増加: △)	△477
20 仕入債務等の増減額 (減少: △)	△6,061
21 未払消費税等の増減額 (減少: △)	△360
22 その他の流動負債の増減額 (減少: △)	△501
23 その他	356
小計	286
24 利息及び配当金の受取額	561
25 利息の支払額	△53
26 法人税等の支払額 (△) (又は還付額)	△127
27 特別退職金の支払額	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	632

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による純増減額 (増加: △)	△665
2 有形固定資産の取得による支出	△808
3 有形固定資産の売却による収入	257
4 無形固定資産の取得による支出	△30
5 投資有価証券の取得による支出	△113
6 貸付による支出	△361
7 貸付金の回収による収入	168
8 その他の投資の増加による支出	△37
9 その他の投資の減少による収入	237
10 その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)	△515
2 長期借入による収入	23
3 長期借入金の返済による支出	△53
4 自己株式の取得による支出	△0
5 自己株式の売却による収入	0
6 親会社による配当金の支払額	△412
7 少数株主への配当金の支払額	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	201
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△1,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,567
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	172
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	23,217

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位 百万円)

	環境・エネルギー (国内)	環境・エネルギー (海外)	民生熱 エネルギー	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,330	12,685	9,165	6,026	47,208	—	47,208
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	43	180	9	236	(236)	—
計	19,334	12,729	9,345	6,035	47,444	(236)	47,208
営業費用	19,927	14,066	9,421	5,971	49,387	795	50,182
営業利益 (又は営業損失(△))	△592	△1,337	△75	64	△1,942	(1,031)	△2,974

(注) ① 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各事業の主な製品等

環境・エネルギー（国内）・・・一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収処理プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・汚泥再生（し尿）処理プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー（海外）・・・廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー・・・小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他・・・含浸装置・コンベヤー・空調設備・半導体産業用設備

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,075百万円

④ 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「環境・エネルギー（国内）事業」で0百万円、「環境・エネルギー（海外）事業」で0百万円、「民生熱エネルギー事業」で13百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「環境・エネルギー（国内）事業」で10百万円、「環境・エネルギー（海外）事業」で7百万円、「民生熱エネルギー事業」で0百万円、「その他事業」で2百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

従来、当社グループの技術供与先から受け取るロイヤルティ収入については、営業外収益の「技術供与料」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、海外事業において、技術を供与しロイヤルティとして一定の利益を確保する営業戦略を実施する方針の下、技術供与先の開拓を推進したことに伴い、当該収入の金額的重要性が増していることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、「環境・エネルギー（国内）事業」で94百万円、「環境・エネルギー（海外）事業」で252百万円、「民生熱エネルギー事業」で3百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,930	467	2,810	47,208	—	47,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	68	3,622	3,697	(3,697)	—
計	43,936	535	6,433	50,905	(3,697)	47,208
営業費用	45,099	468	7,303	52,871	(2,688)	50,182
営業利益 (又は営業損失(△))	△1,163	66	△869	△1,966	(1,008)	△2,974

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ・台湾

欧州・・・ドイツ・デンマーク

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,075百万円

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位 百万円）

	アジア	欧州	その他	計
I. 海外売上高	2,574	10,581	21	13,177
II. 連結売上高				47,208
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	5.5%	22.4%	0.0%	27.9%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・タイ・台湾

欧州・・・ドイツ・英国・デンマーク

その他・・・エジプト・スーダン

③ 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

④ 会計方針の変更

従来、当社グループの技術供与先から受け取るロイヤルティー収入については、営業外収益の「技術供与料」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、海外事業において、技術を供与しロイヤルティーとして一定の利益を確保する営業戦略を実施する方針の下、技術供与先の開拓を推進したことに伴い、当該収入の金額的重要性が増していることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、「アジア」で256百万円増加しております。